【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成28年4月8日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目 5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第45期 第 1 四半期 連結累計期間		第46期 第 1 四半期 連結累計期間		第45期
会計期間		自至	平成26年12月 1 日 平成27年 2 月28日	自至	平成27年12月 1 日 平成28年 2 月29日	自至	平成26年12月1日 平成27年11月30日
売上高	(千円)		3,013,896		3,585,166		14,377,477
経常利益	(千円)		415,239		496,709		1,800,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)		199,019		319,814		2,390,564
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		140,302		246,916		2,358,855
純資産額	(千円)		11,782,706		13,576,440		14,029,672
総資産額	(千円)		14,742,722		16,313,961		17,365,556
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		11.45		18.34		137.15
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		11.34		18.17		135.51
自己資本比率	(%)		79.6		83.0		80.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結 累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国を始めとするアジア新興国および資源国等の経済が緩やかに減速しつつあるものの、米国経済の堅調な拡大およびユーロ圏の景気回復等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外の景気減速による下振れリスクおよび円高の進行による輸出の減少等が懸念されるものの、 政府および日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を背景に、特に大手企業のシステム化投資が引き続き増加基調にあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築 案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当第1四半期連結 累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウエア開発事業において、金融・保険業、製造業および電力・運輸業等の開発案件の売上が増加し、前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウエア開発事業における売上高の増加およびシステム販売事業の縮小均衡に伴う営業損失の削減等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および関係会社整理に関する特別損失の減少ならびに税負担の平常化等により前年同四半期を上回りました。

	金額	売上高比率	対前年同四半期		
	(百万円)	(%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
売上高	3,585	100.0	571	19.0	
営業利益	405	11.3	74	22.5	
経常利益	496	13.9	81	19.6	
親会社株主に帰属する四 半期純利益	319	8.9	120	60.7	

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

セグメント		金額	売上高比率	対前年同四半期		
		(百万円)	(%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
ソフトウエア	売上高	3,569	100.0	587	19.7	
開発事業	セグメント利益 (営業利益)	411	11.5	42	11.4	
システム販売	売上高	15	100.0	16	51.5	
事業	セグメント損失() (営業損失)	6	40.9	32		

(ソフトウエア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、製造業の通信基盤案件、電力・運輸業の再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より5億87百万円(19.7%)増加し、35億69百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果等により前年同四半期に比べ42百万円(11.4%)増加し、4億11百万円となりました。

(システム販売事業)

システム販売事業の縮小均衡を図り、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージのサポート業務に特化したため、売上高は前年同四半期より16百万円(51.5%)減少し、15百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期に比べ損失が32百万円減少し、6百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

	增減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソ:	フトウエア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	42	1.2
	売上高の変動による増減額	72	2.1
	外注比率の変動による増減額	11	0.3
	社内開発分の原価率の変動による増減額	43	1.2
	外注分の原価率の変動による増減額	3	0.1
	販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	5	0.1
シス	ステム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	32	0.9
合 計		74	2.1

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ10億51百万円減少し、163億13百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少し、78億4百万円となりました。これは主として前下期賞与の支給、前期に係る法人税等および配当金の支払いに伴う現金及び現金同等物の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、85億9百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却によるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少し、27億37百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し、19億48百万円となりました。これは主として前下期賞与の支給に伴う末払金の減少および前期法人税等の支払いに伴う未払法人税等の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、7億89百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し、135億76百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の増加があったものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことおよび取締役会決議に基づき自己株式を取得したことによるものであります。また、自己資本比率は83.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,647千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	60,000,0	
計	60,000,000	

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

- (注) 提出日現在の発行数には、平成28年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日~ 平成28年2月29日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式17,476,000	174,760	
単元未満株式(注)	普通株式 7,400		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		174,760	

(注)「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目 5 番 23号	803,600		803,600	4.39
計		803,600		803,600	4.39

⁽注) 当第1四半期会計期間末における自己株式は、992,800株であります。

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(1) 【四十期建编具旧划照衣】		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,125	1,789,824
売掛金	1,310,383	1,235,435
有価証券	3,966,104	2,029,571
仕掛品	2,009,153	2,385,112
繰延税金資産	66,442	175,948
その他	119,389	194,069
貸倒引当金	5,278	5,352
流動資産合計	8,552,320	7,804,610
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	166,142	151,33 ²
その他(純額)	100,537	100,45
有形固定資産合計	266,680	251,786
無形固定資産	297,326	294,658
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,558	3,829,372
繰延税金資産	1,694,357	1,714,818
敷金	300,009	301,266
保険積立金	1,967,775	1,986,858
その他	133,422	131,484
貸倒引当金	895	895
投資その他の資産合計	8,249,229	7,962,906
固定資産合計	8,813,236	8,509,350
資産合計	17,365,556	16,313,961

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,536	489,868
短期借入金		99,000
リース債務	74,726	72,199
未払金	1,291,110	293,098
未払法人税等	468,387	276,034
プログラム保証引当金	11,849	12,336
受注損失引当金	51,296	6,042
賞与引当金		353,037
その他	86,413	346,819
流動負債合計	2,533,320	1,948,436
固定負債		
リース債務	93,132	80,802
退職給付に係る負債	33,755	31,907
役員退職慰労引当金	622,584	623,034
資産除去債務	53,091	53,339
固定負債合計	802,563	789,084
負債合計	3,335,884	2,737,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,133,404	2,132,615
利益剰余金	9,952,123	9,747,437
自己株式	497,472	672,217
株主資本合計	13,826,743	13,446,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,248	61,376
為替換算調整勘定	17,063	20,668
退職給付に係る調整累計額	57,580	56,158
その他の包括利益累計額合計	169,764	96,867
新株予約権	33,164	33,049
純資産合計	14,029,672	13,576,440
負債純資産合計	17,365,556	16,313,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	3,013,896	3,585,166
売上原価	2,324,626	2,845,276
売上総利益	689,270	739,890
販売費及び一般管理費	358,326	334,464
営業利益	330,943	405,425
営業外収益		
受取利息	133	144
有価証券利息	37,922	15,843
受取配当金	934	2,318
為替差益	44,536	2,694
投資有価証券売却益		182,189
その他	4,409	6,616
営業外収益合計	87,936	209,807
営業外費用		
支払利息	829	717
投資有価証券売却損		113,323
投資組合費	2,266	1,736
その他	544	2,746
営業外費用合計	3,640	118,524
経常利益	415,239	496,709
特別利益		
新株予約権戻入益	60	547
特別利益合計	60	547
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	65,535	
関係会社整理損		11,743
特別損失合計	65,535	11,743
税金等調整前四半期純利益	349,764	485,513
法人税、住民税及び事業税	264,100	262,600
法人税等調整額	113,355	96,900
法人税等合計	150,744	165,699
四半期純利益	199,019	319,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,019	319,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	199,019	319,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,529	67,871
為替換算調整勘定	38,163	3,604
退職給付に係る調整額	4,023	1,421
その他の包括利益合計	58,716	72,897
四半期包括利益	140,302	246,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,302	246,916
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の 期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
減価償却費	38,541千円	41,014千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	520,978	30	平成26年11月30日	平成27年 2 月27日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	524,499	30	平成27年11月30日	平成28年 2 月26日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1.報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	(1121113)			
	報告セグメント			A+1
	ソフトウエア 開発事業	システム 販売事業	計	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,981,703	32,193	3,013,896	3,013,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,981,703	32,193	3,013,896	3,013,896
セグメント利益 又はセグメント損失()	369,521	38,577	330,943	330,943

- (注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1.報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			A+1
	ソフトウエア 開発事業	システム 販売事業	計	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,569,548	15,618	3,585,166	3,585,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,569,548	15,618	3,585,166	3,585,166
セグメント利益 又はセグメント損失()	411,811	6,385	405,425	405,425

- (注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11.45円	18.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,019千円	319,814千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	199,019千円	319,814千円
普通株式の期中平均株式数	17,381,039株	17,437,224株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.34円	18.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	176,106株	159,477株

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月8日

株式会社ジャステック 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員 公認会計士 石 川 喜 裕 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。